

【報告事項 第1号】

令和4年度 事業計画書

自 令和 4年4月 1日

至 令和 5年3月31日

具体的実施事業

1 調査・研修事業

- (1) 関係諸機関や団体が開催する各種セミナー等への参加を促し、業界の動向把握と資料及び情報等の収集に努める。
- (2) 住宅関連のみならず多様な研修や見学会を実施し、資料および情報を会員へ提供する。
- (3) 主に経営者を対象とする講演会等を実施し、経営の参考となる情報等を提供する。

2 広報活動事業

- (1) 協会ホームページを通して協会活動の広報と的確な情報提供に努める。
- (2) 協会の広報のあり方を検討し、積極的に広報活動を推進する。
- (3) 有力団体等が行う講演会等に協賛者として参加し、協会名の知名度向上に努める。

3 組織事業

- (1) 一般社団法人として、運営基盤の基となる会員の増強に取り組む。
- (2) 定例会を開催し、経営活動の近況報告、意見交換を行うとともに、会員相互間の情報交換を活性化させ、組織強化に努める。
- (3) 幹部社員による情報交換会(月乃会)を定期的で開催し、勉強会や業務上の情報・意見交換を行うとともに、会員間の交流を深める。

4 渉外団体事業

- (1) (一社)全国住宅産業協会ならびに在阪他団体と連携して、政府、地方公共団体をはじめ関係機関に対し提言・要望活動を行う。
- (2) 下記の関係団体へ役員を派遣し、その運営および事業活動に協力しながら、資料や情報等を適宜会員へ提供する。

- ①一般社団法人全国住宅産業協会
- ②公益社団法人近畿地区不動産公正取引協議会
- ③公益社団法人近畿圏不動産流通機構
- ④一般財団法人大阪府宅地建物取引士センター
- ⑤不動産コンサルティング近畿ブロック協議会